

庄内町のみんなにとっての幸福って何だろう？
- 庄内町の幸福を考える 町民ワークショップ -
開催の報告(概要)

本委託調査事業の一環として、町民ワークショップを開催した。ここでは、その結果を報告(概要)する。

1. 開催目的 / 庄内町では、来年度に第二次総合計画の後期基本計画の策定を予定している。後期基本計画策定のキーワードを「町民の幸福度」とし、今年7月に本委託調査事業として「町民幸福度アンケート調査」を実施した。この調査結果を受け、町民を対象としたワークショップを実施して、「庄内町に住むことの幸福」について考えてもらうきっかけを提供するとともに、町民へのアンケート調査では把握できない幸福に関する意識を把握する。
2. 開催日 / 令和元年12月21日(土)午後1時30分～午後5時
3. 会場 / 庄内町文化創造館 響ホール 小ホール
4. 共催 / 庄内町・東北公益文科大学・東北公益文科大学地域イノベーション研究所
5. 参加者 / 21名(一般:9名、職員7名、学生5名)
6. 当日の次第 / 以下のとおり

時間	内容	担当
13:00 ~	受付開始	進行: 本学 ○開会: 町企画情報課長
13:30	開会の言葉	
13:35 ~ 13:40	ワークショップの趣旨・進め方の説明	本学
13:40 ~ 14:50	講演: 「何が人を幸福にするのか」 ○講師: 北海道大学名誉教授 宇都宮輝夫先生 ~ 質疑応答 ~	
14:50 ~ 15:00	休憩	
15:00 ~ 15:10	幸福度に関する町民アンケート調査の結果 (要旨)発表	本学

15:10 ~ 16:25	<p>グループワーク</p> <p>・アイスブレイク ~ 役割分担確認</p> <p>「町に住んで幸せか」の5段階評価 町のいいところを語ろう 参加者の実感と調査結果の比較 10年後、自分や家族が住みやすいと感じられる町はどういう町か（そのためにはどのようなことができるか）</p> <p>・各グループ発表～総括（町）</p>	○ファシリテーター：町
16:25 ~ 16:35	まとめ	本学・宇都宮教授
16:35 ~ 16:40	閉会の言葉	企画情報課長

6．宇都宮輝夫教授の講演概要 / 講演のポイントは以下のとおり。

- 幸福と幸福感については、経済が成長して豊かになっても、人々の生活満足感はずしも上昇しないという、イースタリンの逆説が有名である。豊かさは幸福感をもたらす一要因ではあるが、豊かであれば人は必ず幸福になるわけではない。
- 幸福は「客観的生活状態」と「主観的幸福感情」から構成される。前者は、快適な生活であれば生活満足感をもたらす。後者は、生きる力・生きる喜びがあれば、幸福感をもたらす。幸福であるためには、生活満足感と幸福感が必要となる。
- 幸福とは何かを考えるうえでは、その対極にある自殺について考えることが、幸福の客観的理解につながる。デュルケームの『自殺論』によれば、自殺率は社会的連帯に逆比例することが明らかとなっている。つまり、人とのつながりが希薄であると、人生に希望を見失いがちとなる。反面、人と人との強く親密なつながりのうちに生きることは、人を自殺から守ることにつながる。幸福は、社会的連帯の程度と密接な関係にある。
- 物質的・身体的な欲求を満たすことは不可欠である（それなしには生きられない）。しかし、それは社会的に生きるための手段でしかない。それが本来の正しい目的に向けられなければ、幸福は頭打ちになる。逆に、社会が固く結束していると、個人は社会と強く結びつく。人間の活動は「世のため人のため」という目的に向けられ、そこにはやるに値する意味と価値があると感じられる。思いやりと慈しみの社会に生きることが人間を幸せにする。物質的・身体的な欲求を満たすためには能力があって強くなければならない。しかし、それは他者の幸せに向けられるべきものである。
- 幸福感は、その人の社会的なつながり（社会関係資本（ソーシャルキャピタル*））の広さ・深さに相関する。例えば、定期的な教会出席、ボランティア、人をもてなすことなどは、収入を2倍以上にすることの幸福に相当するといわれる。
- 強固な社会関係資本は人々を相互に友好的にし、地域を安全にする。ささいでも親しい接触と交流が、住民のうちに「われわれ」という身内感覚、信頼と責任の感覚を育てる。これが低犯罪率

をもたらす。また、社会関係資本は健康の最大の決定要因であり、社会的に孤立した人々は、社会とつながりのある人と比べ、あらゆる死因について2~5倍死亡しやすいとされる。

○各種愛他的・向社会的行動は同時に行われる。それを規定している変数は、富裕であるとか時間に余裕があることではなく、社会への関与度である。しかもそれは、終生の愛他主義的傾向を植えつけ、変わらぬ心の習性、心の習慣を形成する。若い頃に共同体に深く関わった者は、そうでないものと比べて、成人期になっても愛他的行為を行うことが多い。親切な行為は波及効果を持ち、それをしてもらった者は自らも他者を助ける傾向がある。幸福の連鎖があるということは、不幸の連鎖もある。虐待されて育った子は、往々にして加害者になる。人は加害者になる前に、たいていは被害者になっている。

*ソーシャルキャピタルは、例えば、「地域に根ざした信頼や社会規範、ネットワークといった社会関係資本等」などと説明される（厚生労働省健康局がん対策・健康増進課地域保健室「地域保健におけるソーシャルキャピタルの活用等について」平成27年7月22日付け事務連絡、各都道府県衛生主管部局ほか宛て - 本報告書執筆者注）。

7. グループワークの実施 /

グループワークでは、参加者を3グループに分けた。そのうえで、各グループが「住環境」、「観光」、「健康・福祉」の3テーマについて、「町の良いところ」、「町の悪いところ」を挙げた。その後、それぞれのテーマについて、5段階評価をつけた。最後に、アンケート結果をふまえて、「10年後、自分や家族が住みやすいと感じられる町はどのような町か（そのためにはどのようなことができるか）」について、グループで議論し、その結果を発表した。その際には、「どんなまちにしたいか」、「町の課題」、「課題への取組み」に重点をおき、検討結果を述べている。各グループの発表内容は以下のとおり（原文ママ）。

<住環境>

どんなまちにしたいか

人とのつながりを大切にしつつ 時代に適応したあたたかい町

町の課題

（移動手段）

- ・歩きで生活できない
- ・車がないと不便 ・バス・電車が2~3H/本
- ・1人に1台 車がいる
- ・商店が少ない 遠くまで買い物に行かないといけない
- ・移動にお金がかかる
- ・バスなどが少なく移動が不便

（除雪面）

- ・雪かきが大変
- ・除雪が追いつかない（一度に沢山降る）

課題への取組み

- ・地域のニーズに合わせて運行 場所や時間
- ・巡回バスの本数を増やす
- ・移動販売
- ・オンラインショッピング
- ・学生・子供・高齢者 利用出来る交通機関
- ・訪問医療

< 観光 >

どんなまちにしたいか

“まち”を語れる町民を育てる！

町の課題

- (の付された項目で1つのまとめり、 の付されていない項目で1つのまとめり)
- ・祭り系のイベントの時、駐車場がないし 案内の手ぎわが悪い()
 - ・観光地がわからない・わかりづらい
 - ・観光地はいっぱいあるのに PR 不足だと思う！
 - ・観光資源の使い方をもう少し考えた方がよい

課題への取組み

- ・シャトルバス運行、運行状況がわかる看板・TV やラジオで案内()
- ・祭りの開催地を1ヵ所決めるのではなく、全町をリレーするように開催する()
- ・住民参加型のお祭りの仕方考える
- ・テレビ・ラジオを使ってのPR
- ・小学生とかのうちから、町の観光地について知る機会をつくる→小さいころから植えつける、家に帰って親に話す、他の人に伝わっていく...、大きくなってからも記憶あるはず
- ・ラーメンだけのために来てもらうのはもったいない...

< 健康・福祉 >

どんなまちにしたいか

みんなで楽しくスポーツをして、生涯健康で暮らせるまち

町の課題

- ・健康に関するソフトが弱い
 - ・問題(家庭内)が社会課題としてとらえていない...
 - ・評論家、専門家しかいない。 活動家不足
- ハード面はある程度充実している
ソフト面が弱い

課題への取組み

- ・人づくり 教える人・楽しい経験を提供・企画する人
- ・各団体・グループ同士のつながりづくり
- ・施設の PR の強化

8. 本調査に係る総括 / 町民調査の結果からの示唆

(1) 幸福度を長期計画に盛り込むことの意義

○自治体の policy としての「幸福」

庄内町では、すでに「子育て応援日本一の町づくり」を宣言し、町の政策はその実現に向けて進められてきた。その結果、本調査において、「あなたは、庄内町のどのようなところが魅力だと思いますか」との設問に対し、回答では「子育て・教育環境」が上位4番目の多さで挙げられている。この回答は、前回調査で21.9%であったが、本調査では25.0%へと増加している。そして、「30～39歳」、「40～49歳」の子育て世代でみると、町の魅力として「自然環境の豊かさ」を挙げた回答を除けば、「子育て・教育環境」が上位2または3番目に位置している。これらは、従来の町の取組みが成果を挙げ、町民に肯定的に捉えられていることの証左ともいえる。このように、自治体が明確な policy を掲げ、その実現に向けて行政資源を注力して成果を着実に生み出せば、住民の住みやすさや町の魅力の向上にもつながることになる。

ところで、地方自治法1条の2第1項は、「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。」と定める。自治体は「住民の福祉の増進を図る」ために存在するのであるが、これにつき、滋賀県草津市は、「福祉の増進」を住民の幸福感の向上と理解すると、自治体は、住民の幸福度向上を目指しているとも言える」という（草津市草津未来研究所「幸福度研究に関する調査研究報告書 - 総合計画への幸福度指標導入について - 」25頁（2012年12月））。地方自治法の解釈として、「住民の福祉の増進」＝「住民の幸福感の向上」とすることの学術的な評価はさておき、町が、町民の「幸福の実現」、あるいは、「幸福感の向上」を policy として掲げ、その実現に向けて取り組むことは、今後のまちづくりを進めるうえでの大きな指針になるものと考えられる。

○町民の幸福度を視覚化（又は定量化）する

草津市は、自治体の総合計画に幸福度を取り込むことについて、「住民の幸福度^(ママ)を向上を目指すために行政が取り組む施策・事業を体系的にまとめたものが総合計画である」としている（前掲25頁）。庄内町の長期計画でも、幸福度を中心とした施策・事業の体系を構築すれば、町民の幸福度を向上させていくため、具体的に何をすればよいかを明らかにすることができる。

また、町民の幸福感を継続して把握することで、他の属性に比べて極端に幸福感の低い属性を把握したり、幸福感が大きく低下したときなどにその要因を探るなど、住民の幸福感の観点から町の課題を発見するためのツールともなりうる。

(2) 「幸福」をキーワードにしたまちづくり

○住民の社会関係資本を充実させる

宇都宮教授の講演にもあったように、町民の幸福感を向上させるためには、「客観的生活状態」と

「主観的幸福感情」の双方を充実させることが必要となる。前者については、雇用の確保や所得水準の向上、中心市街地の活性化などといった地域経済の振興に引き続き取り組むことが必要となろう。

他方、後者については、社会関係資本を維持・充実にすることが求められる。本調査では、幸福かどうかを判断する際に「家族関係」を重視すると回答した人が最も多かった。また、近所や友人・知人との付き合いの程度や頻度が高いほど、あるいは、地縁的な活動をしている人ほど、「幸福感」が高い傾向にあることが明らかとなった。その一方で、ワークショップの結果では、町の良いところや今後の方向性にソーシャルキャピタルを挙げる意見は見当たらず、住民は、今後のまちづくりにおけるソーシャルキャピタルの重要性を認知していない可能性があることも明らかとなった。そのため、町は、世代を問わず、住民相互の「つながり」を維持し、充実させることが期待される。ただし、政策全体としてはソフトの充実が求められるにしても、住民が町内を移動して「つながり」やすくするために、除雪対策や道路網の整備といったハードの拡充も重要である。

○地方創生に役立つ

住民の幸福感を高めることは、庄内町での地方創生にも資する。地方創生の目的の一つは定住人口の維持・増加である。住民の幸福感を高めるまちづくりを行うことで、住民に「ここに住み続けたい」と思わせることができる。とくに、若い世代にとっては、進学や就職で町外に出るのではなく、町を基盤とした人生設計を考えることにもつながりうる。

また、町外の住民にとっては、町が住民の幸福感を高めるための施策を行い、その定量的な管理を行っていることを知れば、それが町の魅力の一つとして、移住の契機にもなると思われる。

町民ワークショップ風景

1 基調講演「何が人を幸福にするのか」講師：北海道大学名誉教授 宇都宮輝夫先生





2 ワークショップ(3ワークグループ)



